

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【中間会計期間】	第44期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堂山 遼
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（075）256-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤原 照也
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（075）256-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤原 照也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自2023年 11月1日 至2024年 4月30日	自2024年 11月1日 至2025年 4月30日	自2023年 11月1日 至2024年 10月31日
売上高 (千円)	2,386,240	2,798,058	4,631,578
経常利益 (千円)	513,190	654,731	830,053
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	342,490	446,280	555,946
中間包括利益又は包括利益 (千円)	343,251	462,802	551,476
純資産額 (千円)	4,297,353	4,822,441	4,505,578
総資産額 (千円)	6,714,546	7,127,192	6,963,255
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.48	69.62	86.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.00	67.66	64.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,304,757	618,822	1,503,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,189	167,897	398,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,670	201,529	266,738
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,080,379	2,275,133	2,025,737

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当中間連結会計期間におきましては、昨年度より取り掛かっていた受注済の案件を計画通り納品するとともに、追加の案件受注とその納品を行う等フロー売上を順調に計上できました。加えて、下期に計上予定だった一部案件も先行して計上することができ、売上、営業利益ともに当初計画を上回りました。

主に私立・国公立大学向けに事業を展開している学園ソリューション事業におきましては、学校における基幹業務を一元管理できる学園総合情報システム『キャンパスプラン』シリーズを提供しており、業界トップシェアを誇っております。当中間連結会計期間におきましても、継続的に取り組んできた次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の開発および営業活動の成果が実を結び、多くの納品実績をあげることができました。

公立小中高校向けクラウド型校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当中間連結会計期間におきましても、大規模自治体におけるオンライン出願システムの本格稼働に加え、複数の4月稼働案件の立ち上げも行い、引き続き実績を積み上げることができました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、全国1000を超える自治体にてご活用いただいております。また、公共施設の老朽化対策が課題となる中、地方公共団体の財産管理業務を支援する『公有財産管理システム』を、大規模自治体を含む一定数の自治体に導入することができました。さらに、公会計の先進的な考え方を取り入れた地方公共団体向け『Common財務会計システム』についても、引き続き積極的に営業活動を進めました。

フィットネスクラブ、各種スクールなどの会員制施設や遊園地・動物園などのチケット発券を伴うレジャー施設向けに、運営支援システム『Hello』シリーズを展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を納品するとともに、クラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』についても大型レジャー施設での稼働に向けた準備を計画通り進めることができました。

民間企業や学校法人をはじめとする幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』ならびに『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらの製品が市場で高い評価をいただいております。当中間連結会計期間におきましても、幅広い業種・業界に当該ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を展開している株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療DXの一環である電子処方箋システムを多数の薬局へ導入いたしました。

AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社におきましては、引き続きAI関連の受託開発やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や当社パッケージソフトへのAI機能実装に向けた開発を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,798,058千円(前年同期比17.3%増)、営業利益652,018千円(前年同期比27.2%増)、経常利益654,731千円(前年同期比27.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益446,280千円(前年同期比30.3%増)となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて163,936千円増加して7,127,192千円となりました。主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が259,396千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが27,431千円増加、売上計上により受取手形、売掛金及び契約資産が32,905千円増加したことに対して、案件の納品により棚卸資産が25,085千円減少、償却により建物及び構築物が11,506千円、のれんが12,412千円それぞれ減少、パッケージのリリースによりソフトウェア仮勘定が116,286千円減少、繰延税金資産が19,677千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて152,926千円減少して2,304,750千円となりました。主な要因は、賞与引当金が75,815千円増加、退職給付に係る負債が5,502千円増加、未払法人税等が88,177千円増加したことに対して、前受収益が169,437千円減少、支払手形及び買掛金が9,776千円減少、流動負債のその他に含まれる未払費用が126,924千円減少、借入金返済により長期借入金が59,994千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて316,862千円増加して、4,822,441千円となりました。主な要因は、利益剰余金が292,467千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて249,396千円増加して2,275,133千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額109,937千円、仕入債務の減少額16,910千円、売上債権の増加額32,905千円、前受収益の減少額169,437千円等による資金の減少に対して、税金等調整前中間純利益654,731千円、ソフトウェア償却費250,376千円等による資金の増加により、資金が618,822千円増加(前年同期は1,304,757千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出154,387千円等により、資金が167,897千円減少(前年同期は205,189千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出59,994千円、配当金の支払額141,535千円により、資金が201,529千円減少(前年同期は206,670千円の資金減少)しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,498,000	6,498,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,498,000	6,498,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	6,498,000	-	484,260	-	619,313

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,135,700	17.70
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	900,000	14.03
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人香港上海銀行東京支店)	DE (CAYMAN) LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY 1 - 9006, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	393,800	6.13
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	387,100	6.03
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	366,900	5.71
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, Luxembourg (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー)	319,300	4.97
堂山 達子	京都市上京区	314,825	4.90
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	250,600	3.90
堂山 遼	京都市上京区	217,609	3.39
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	212,856	3.31
計	-	4,498,690	70.13

(注) 2025年4月10日付で、MIRI Capital Management LLC社より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2025年4月3日現在で同社が1,448,200株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年4月30日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,411,700	64,117	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	6,498,000	-	-
総株主の議決権	-	64,117	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	83,600	-	83,600	1.3
計	-	83,600	-	83,600	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,737	2,285,133
受取手形、売掛金及び契約資産	963,857	996,763
棚卸資産	59,040	33,955
その他	31,123	45,035
貸倒引当金	2,052	2,265
流動資産合計	3,077,707	3,358,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,371	317,864
土地	1,625,952	1,625,952
その他（純額）	17,567	15,367
有形固定資産合計	1,972,891	1,959,185
無形固定資産		
のれん	173,307	160,895
ソフトウェア	649,610	677,041
ソフトウェア仮勘定	462,512	346,226
無形固定資産合計	1,285,430	1,184,162
投資その他の資産		
投資有価証券	32,544	56,928
繰延税金資産	145,938	126,261
保険積立金	344,125	344,776
破産更生債権等	893	834
その他	105,215	97,841
貸倒引当金	1,491	1,420
投資その他の資産合計	627,225	625,221
固定資産合計	3,885,547	3,768,569
資産合計	6,963,255	7,127,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,463	209,687
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	1,116,408	946,970
未払法人税等	124,640	212,817
賞与引当金	-	75,815
その他	337,702	254,489
流動負債合計	1,918,203	1,819,768
固定負債		
長期借入金	193,374	133,380
退職給付に係る負債	295,419	300,921
その他	50,680	50,680
固定負債合計	539,473	484,982
負債合計	2,457,676	2,304,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	3,533,030	3,825,498
自己株式	134,716	126,843
株主資本合計	4,501,887	4,802,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	20,212
その他の包括利益累計額合計	3,690	20,212
純資産合計	4,505,578	4,822,441
負債純資産合計	6,963,255	7,127,192

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	2,386,240	2,798,058
売上原価	1,311,771	1,555,348
売上総利益	1,074,469	1,242,709
販売費及び一般管理費	561,720	590,691
営業利益	512,749	652,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	508	529
未払配当金除斥益	398	450
受取手数料	309	626
保険解約返戻金	-	2,044
その他	81	36
営業外収益合計	1,297	3,687
営業外費用		
支払利息	855	974
その他	0	-
営業外費用合計	856	974
経常利益	513,190	654,731
特別損失		
役員退職慰労金	15,351	-
特別損失合計	15,351	-
税金等調整前中間純利益	497,839	654,731
法人税、住民税及び事業税	125,232	196,036
法人税等調整額	30,116	12,414
法人税等合計	155,348	208,451
中間純利益	342,490	446,280
親会社株主に帰属する中間純利益	342,490	446,280

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	342,490	446,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	16,521
その他の包括利益合計	760	16,521
中間包括利益	343,251	462,802
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,251	462,802
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	497,839	654,731
減価償却費	20,850	19,207
ソフトウェア償却費	211,280	250,376
のれん償却額	12,412	12,412
貸倒引当金の増減額 (は減少)	459	141
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,183	5,502
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	29,967	-
受取利息及び受取配当金	508	529
支払利息	855	974
売上債権の増減額 (は増加)	285,182	32,905
棚卸資産の増減額 (は増加)	63,457	25,085
仕入債務の増減額 (は減少)	38,918	16,910
未払金の増減額 (は減少)	47,394	691
前受収益の増減額 (は減少)	525,372	169,437
その他	53,459	19,147
小計	1,457,726	728,810
利息及び配当金の受取額	508	563
利息の支払額	849	974
法人税等の支払額	152,627	109,937
法人税等の還付額	-	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,757	618,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,081	4,967
ソフトウェアの取得による支出	195,835	154,387
投資有価証券の取得による支出	603	599
長期貸付金の回収による収入	750	750
定期預金の預入による支出	-	10,000
その他	1,418	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,189	167,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,994	59,994
配当金の支払額	146,676	141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,670	201,529
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	892,897	249,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,481	2,025,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,080,379	2,275,133

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2025年 2 月17日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割り当てとして、2025年 3 月14日に自己株式5,475株(総額7,873千円)の処分を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
商品	11,125千円	6,114千円
仕掛品	45,937	26,396
貯蔵品	1,977	1,444

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
給与・手当	252,160千円	242,159千円
賞与引当金繰入額	24,808	24,577
退職給付費用	6,615	6,903
役員退職慰労引当金繰入額	693	-
貸倒引当金繰入額	459	200

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
現金及び預金勘定	2,080,379千円	2,285,133千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	2,080,379	2,275,133

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	147,263	23	2023年10月31日	2024年 1 月31日	利益剰余金

2．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	153,812	24	2024年10月31日	2025年 1 月31日	利益剰余金

2．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,043,368	119,576	1,162,945	-	1,162,945
ストック収益(注4)	1,223,295	-	1,223,295	-	1,223,295
外部顧客への売上高	2,266,664	119,576	2,386,240	-	2,386,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,700	8,700	8,700	-
計	2,266,664	128,276	2,394,940	8,700	2,386,240
セグメント利益	681,755	21,885	703,640	190,891	512,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 190,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,367,406	103,899	1,471,306	-	1,471,306
ストック収益(注4)	1,326,751	-	1,326,751	-	1,326,751
外部顧客への売上高	2,694,158	103,899	2,798,058	-	2,798,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,700	8,700	8,700	-
計	2,694,158	112,599	2,806,758	8,700	2,798,058
セグメント利益	849,566	26,743	876,309	224,290	652,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 224,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	53円48銭	69円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	342,490	446,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	342,490	446,280
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,404	6,410

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月16日

株式会社システム ディ

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム ディの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム ディ及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。